

市民が体験した食品照射の素朴な実感

Risk Communication for the Acceptance of Irradiated Food

食のコミュニケーション円卓会議^{*1} ○市川まりこ^{*1}、飯塚友子^{*1}、蒲生恵美^{*1}、
農研機構・食品総合研究所^{*2} 小堀恵美子^{*1}、渋谷美智子^{*1}、志保沢久子^{*1}、千葉悦子^{*1}、横山 勉^{*1}、
北海道教育大学^{*3} 福富文武^{*1}、等々力節子^{*2}、鶴飼光子^{*3}、菊地正博^{*4}、小林泰彦^{*4}
日本原子力研究開発機構^{*4} (ICHIKAWA, Mariko; IIZUKA, Tomoko; GAMO, Emi; KOBORI, Emiko; SHIBUYA, Michiko;
SHIBOSAWA, Hisako; CHIBA, Etsuko; YOKOYAMA, Tsutomu; FUKUTOMI, Fumitake;
TODORIKI, Setsuko; UKAI, Mitsuko; KIKUCHI, Masahiro; KOBAYASHI, Yasuhiko)

1. はじめに

食品照射は、殺菌・殺虫・芽止め技術としての有用性と、食品としての健全性・安全性の知見に基づき、世界各国で実用化が進められ、特にアジア地域での拡大が著しいと言われている。しかし日本では、馬鈴薯の芽止め照射を除いて法的に禁止され、諸外国で多く実用化されている香辛料の照射殺菌も禁止されたままとなっている。その理由の一つが、リスク管理やリスク評価機関、研究者、事業者、一般市民の間での、相互理解の不足と考えられる。食品照射については、実際の照射食品を見る機会がなく、照射の現場も見たことがないままに、イメージや感情に左右された議論しかできていない現状にある。そこで、食品照射に関する生活科学の視点による実験体験を通して得られた素朴な実感を率直なメッセージとして発信することにより、一般の消費者にとってわかりやすい建設的な議論を広げるための取り組みを始めた。

2. 食のコミュニケーション円卓会議と食品照射

2005年に内閣府原子力委員会に設置された食品照射専門部会では、約1年間の10回にわたる調査・審議や「ご意見を聴く会」などを経て、食品照射の妥当性を判断するための検討・評価の実施や広聴・広報活動の推進などの取り組みが必要、とする報告書をまとめて公表した。委員の一人であった市川（演者）は、一般の消費者はあまりに食品照射のことを知らな過ぎる、情報の共有ができなければ議論もままならないとの思いから、2006年7月、お茶の水女子大学で開催された再教育講座の受講生を中心に「食のコミュニケーション円卓会議」（以下「食の円卓会議」）を結成し、主婦、事業者、研究者、教育者、マスメディア、行政など様々な立場のメンバーが互いに学びあうという精神で、テーマを決めて学習会や見学会などの活動を行ってきた。「食の円卓会議」では食品照射を当初からテーマに取り上げてきたが、専門用語の壁もあり、すぐには理解できないことも多く、一般の消費者が「食品に放射線を照射する」と聞いたときの素朴な疑問や不安は、まさに自分たちの疑問や不安でもあった。

3. 食品照射の現場に行って、手にとって、においを嗅いで経過観察した実感

そこで、2007年4月、「食の円卓会議」のメンバー有志で原子力機構・高崎量子応用研究所を訪れ、照射施設を見学するとともに実際の食品への照射効果や必要以上に高線量の照射による影響などを体験学習した。さらに、2009年、冷蔵庫で腐らせてしまいがちな野菜も照射で長持ちするのかな？という素朴な好奇心から、家庭で傷み易い野菜類その他に対する照射の影響を観察する体験実験を企画し、原子力機構などの協力を得て、ジャガイモやニンニクのγ線照射による芽止め効果を調べたほか、外観や食味の変化、照射臭の有無など放射線を照射した食品の品質について、また照射処理による日持ち向上効果などについて、予備的な検討を開始した。その内容の詳細はポスター発表（1P-10, 1P-11）に譲るが、これらの実験観察の体験を通して、「線量は多過ぎても少な過ぎてもダメ」「照射は魔法の杖ではない、どんな食品にも使える訳ではない」「香辛料の照射を許可したからといって何でもかんでも照射されるようになる訳ではない」などのことが実感として理解できた。また、放射線照射という言葉への恐怖感や、照射された食品に対する不安感が、実際に自分で実験観察を体験する前後で変化したことに驚いた、などの感想も聞かれた。

4. 開かれた議論のために

食品照射のリスクコミュニケーションを進めるには、情報を豊富に持っている専門家、行政、企業側からの情報提供が欠かせない。まずは、国が食品照射という技術のリスク評価をきちんと行うことが必要である。その次には、消費者の疑問に答え、意見交換できる、開かれた議論の場が必要である。

「食の円卓会議」のメンバーが、自ら体験した食品照射実験観察の結果に基づいて社会に発信するメッセージは、消費者の素朴な不安を軽減していく一助となり、国民の間に広く食品照射の議論を進めていく役割の一端を担っていけるものと期待している。

^{*1}Roundtable for Food Communication; ^{*2}National Food Research Institute; ^{*3}Hokkaido University of Education; ^{*4}Japan Atomic Energy Agency